

2011 年 11 月 11 日
株式会社パイプドビット

政治のふるさと「政治山」、TPP（環太平洋経済連携協定）への日本参加の是非を調査 ～ 20～30 代 500 名を対象とするアンケート調査結果を発表 ～

国内最大規模の情報資産プラットフォーム「スパイラル®」を提供する株式会社パイプドビット（本社：東京都港区 代表取締役社長 CEO：佐谷宣昭 証券コード 3831、以下「パイプドビット」）が運営する、政治のふるさと「政治山（せいじやま）」は、12、13 日に開かれる APEC 首脳会議に向けて話題となっている TPP（環太平洋経済連携協定）に関して、20～30 代の男女 500 名を対象に調査を実施いたしました。

TPP 参加についての賛成派、反対派、慎重派ごとに、TPP の理解度や議論の充足度、生活への影響等の意識調査を政治山調査ページに掲載いたしましたのでお知らせいたします。

▼政治のふるさと「政治山」：

第三回政治山調査「TPP（環太平洋経済連携協定）への日本参加の是非について」

URL：http://seijiyama.jp/investigation/investigation_3.html

政治山に関するお問合せ先

株式会社パイプドビット (<http://www.pi-pe.co.jp/>)

マーケティング本部 担当：緑川、鈴木

TEL：03-5575-6601 FAX：03-5575-6677

E-mail：info@seijiyama.jp

報道関係者様お問合せ先

株式会社パイプドビット (<http://www.pi-pe.co.jp/>)

社長室 広報担当：高橋、立花

TEL：03-5575-6601 FAX：03-5575-6677

E-mail：pr@pi-pe.co.jp